

吉林省と北陸地域との経済交流の可能性と今後の進め方

唱 新
(金沢経済大学・吉林大学)
野 村 允
(北陸環日本海経済交流促
進協議会理事・調査部長)

目 次

- I. 吉林省の産業・経済の現状と展望
 - 1. 吉林省の産業・経済の構造的特徴
 - 2. 吉林省の郊外貿易構造
 - 3. 吉林省の外貨導入構造
 - 4. 「九・五計画」と吉林省の経済発展の将来
- II. 北陸地域の産業・経済の現状と展望
 - 1. 北陸地域の産業特性
 - 2. 北陸地域の対外経済交流の現状
 - 3. 北陸地域の産業の方向と北陸企業のグローバル化展開の課題
- III. 吉林省と北陸地域の経済交流の可能性と今後の進め方
 - 1. 経済交流の可能性
 - 2. 経済交流の進め方と今後の対応

I 吉林省の産業・経済の現状と展望

吉林省は人口2,500万人で、面積18.7万平方キロメートルで、森林資源と鉱物資源に恵まれているが、トウモロコシをはじめ、農業が発達している。一人当たりの食糧生産、食糧輸出、国家調達において、ほぼ全国第一位であり、中国の主要な穀倉地帯である。工業に関しては、輸送機械産業（自動車、鉄道車両、トラクター）や石油化学産業を中心に工業化も進んでいるし、科学研究と教育文化も発達していることから、東北3省における重要な重工業地帯と科学・教育の中心として位置付けられている。但し、80年代に入って、沿海地域に比べて、対外開放が遅れ、経済成長にも大きな格差が生じて、経済停滞を余儀なくされ、「東北現象」が現れた。その原因は正に多くの学者が指摘されるように、「重化学工業を中心とする産業構造と国営企業を中心とする組織構造」によるものであるが、しかし、90年代以降、中国の経済改革と対外開放は、沿海地域から内陸部へと拡大するという新たな発展段階を迎えており、吉林省も中央政府から対外開放の

優遇政策を与えられたことによって、本格的な経済振興と対外開放に取り込んできた。そして、経済開発区の設置、図們江開発の推進、市場経済への移行などによって、本格的に高度経済成長の軌道に乗り出した。それでは、吉林省と北陸地域との経済交流の進め方を考慮しながら、吉林省の基本的な経済構造、外資導入と対外貿易の現状、今後の発展戦略などを分析してみよう。

1. 吉林省の産業・経済の構造的特徴

東北3省において、遼寧省と黒龍江省に比べ、吉林省経済は、次のような構造的特徴が指摘される。

(1) 経済規模

吉林省の総合的経済力は、表1に示されるように、工農業総生産額において、遼寧省の7%、黒龍江省の65%、国民所得において、遼寧省の41%、黒龍江省の57%に当たり、かなり低いレベルにある。これに対して、経済成長率についてみれば、1979-90年における吉林省のGDP実質年平均成長率は、8.56%であり、遼寧省の5.93%、黒龍江省の6.69%を上回っている⁽¹⁾。さらに1991年から1994年にかけて、吉林省のそれは、9.92%であり、遼寧省の8.05%、黒龍江省の5.88%より高いのである⁽²⁾。高度経済成長に伴って、産業構造も改善されている。1994年の第一、二、三次産業の伸び率において、黒龍江省の8.9%、8.8%、8.6%に対して、吉林省のそれは、9.8%、14.1%、17.8%であり、産業構造の転換速度は、黒龍江省のそれを上回っている。

表1 東北三省における吉林省の地位

	全国平均	遼寧省	黒龍江省	吉林省	吉林省の順位 (全国)
工農業総生産額(億元)	1,213.5	2,162.9	1,231.4	802.8	16
農業総生産額(億元)	271.9	302.3	247.7	188.4	17
工業総生産額(億元)	941.6	1,860.6	983.7	614.4	16
国民所得(億元)	573.2	869.7	617.6	357.4	19
一人当たり国民所得(元)	1,401.0	1,990.0	1,682.0	1,383.0	12
一人当たり食糧生産量(斤)	384.8	383.1	618.3	759.1	1
平均賃金(元)	2,340.0	2,371.0	2,070.0	2,045.0	26

(出所)『中国統計年間』1992年版、『吉林年鑑』1992年版などにより作成

(注)「斤」は中国市制の度量衡単位で1斤=0.5kg

(2) 産業構造

東北3省の産業構成は、表2に示されているように、第一次産業と第三次産業の比重は、全国平均を下回っているが、これに対して、第二次産業のそれは、全国平均より6.9ポイント高くなっている。それに表3からわかるように、第二次産業の中で、重工業の比重が、全国平均より14ポイント高い。こうしたことから吉林省の産業構成は、重工業を中心とする第二次産業が主導されているのが特徴である。吉林省の産業構成は、その影響を受けて、第二次産業と重工業の比重は、

12 吉林省と北陸地域との経済交流の可能性と今後の進め方

それぞれ全国平均より1.9ポイントと10ポイント高くはなっているが、しかし、重工業内部の構成について、遼寧省と黒龍江省より合理的である。同じ表3に示されるように、原材料産業に偏る遼寧省と採掘産業に偏る黒龍江省に比べ、加工産業が発達しているだけではなくて、重工業内部における加工産業の比重は、全国平均より5ポイント近く高くなっている。これで、1981年から1993年にかけての中国工業成長構造からみれば、加工産業の年平均伸び率は、16.2%であり、これに対して、原材料産業と採掘産業の年平均伸び率は、10.6%と6.7%であった。こうしたことから見れば、吉林省の産業構造は、成長型構造であると言えよう。

表2 東北三省における産業構成の比較

	G D P			就 業 人 口		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国 平 均	23.80	48.00	28.20	56.40	22.40	21.20
沿 海 地 域	23.45	49.72	26.82	49.30	26.98	21.48
東 北 地 区	20.14	54.91	24.95	39.10	34.30	22.70
遼 寧 省	14.99	57.17	27.83	32.30	40.00	24.10
吉 林 省	25.42	49.95	24.63	46.90	27.90	21.40
黒 龍 江 省	20.01	57.61	22.38	38.10	35.00	22.60

出所：「中国統計年鑑」1994年版のデータにより作成

表3 東北三省の産業構成と工業内部構成の比較

	農・軽・重の構造			軽工業内部の構成		重工業内部の構成		
	農 業	軽 工 業	重 工 業	農産品を原材料とする軽工業	非農産品を原材料とする軽工業	採掘工業	原材料工業	加工工業
全国平均	17.3	36.4	46.3	65.9	34.1	10.3	43.1	46.6
東北地区	16.5	23.5	60.3	69.3	30.7	20.4	39.8	39.8
遼寧省	11.2	23.5	65.3	64.4	35.6	8.5	54.6	36.9
吉林省	19.1	24.9	56.1	70.3	29.7	13.1	35.5	51.5
黒龍江省	19.2	22.1	58.8	73.3	26.7	39.7	29.2	31.1

- 注：(1) 農産品を原材料とする軽工業とは、食品工業、飲料工業、タバコ工業、紡織工業、縫製工業などを指している
- (2) 非農産品を原材料とする軽工業とは、文房具とスポーツ用品工業、化学薬品工業、合成繊維工業、日常化学製品工業、日常ガラス工業、日常金属製品工業、医療機械工業、事務用品工業などを指している
- (3) 採掘工業とは、石油、石炭、金属と非金属鉱の採掘および木材の採伐工業を指している
- (4) 原材料工業とは、基本素材、エネルギー、燃料を提供する工業を指しているが、金属精錬と加工、化学原材料、セメント、電力、石油と石炭加工などの工業が含まれている
- (5) 加工工業とは、機械設備製造、金属製造、セメント製品加工などの工業を指している

出所：「中国統計年鑑」「遼寧統計年鑑」「吉林統計年鑑」「黒龍江統計年鑑」、1993年版より作成

(3) 工業化基盤

吉林省は、50年代から国家の重点投資地域として、大型工業企業が次々と建設され、長春第一自動車工場を頂点とする自動車関連工業と吉林化学公司を軸にする石油化学工業が発達している。1995年現在、吉林省のトラック生産台数は、全国の50%、鉄道車両の生産台数は、全国の56%トラクターの生産台数は、中国の第三位を各々占めている。また、長春市とマレーシアとの合弁で製造されている二輪車「長春鈴木」は、全国二輪車評価で第一位であった。さらに吉林省の工業基盤は、次の二つがあげられる。第一に科学技術者と熟練労働者が豊富である。吉林省の科学研究と教育事業が発達しており、総合教育レベルが全国第五位を占め、吉林大学、吉林工業大学、長春光学精密機械研究所、長春応用化学研究所など中国一流の大学と科学研究所がある。従って、吉林省の科学研究者比率は、全国平均より5ポイント近く高いのである。または、吉林省の大中小型国営企業にも多くの熟練労働者がいる。これは、吉林省工業発展を支える人的資源となっている。第二に吉林省は、組立産業が発達しているだけでなく、鋳造、鍛造、メッキ、熱処理、機械加工など組立産業の発展を支えている基礎技術の発達している。

吉林省経済は、以上の優位性を持っているにも関わらず、沿海地域に比較すれば、産業化技術が遅れ、生産設備も老朽化したがいゆえに生産性には大きな格差があるという問題を抱えている。従って、今後経済改革を深め、国営大中型企業の技術改造を強化することが大きな課題となっている。

2. 吉林省の対外貿易構造

1985年から1994年までの9年間には、中国全体の輸出額は、273.5億ドルから1025.3億ドルへと3.7倍増加し、年平均増加率は41%になった⁽³⁾。これに対して、吉林省のそれは、4.27億ドルから20.2億ドルへと4.7倍増加し、年平均増加率は52%に達した(表4参照)。輸出の伸び率から見れば、全国平均を上回る高成長率を見せている。こうしたことによって、輸出額のGDPに占める比重も1990年の5.5%から1994年の30%となった。それにも拘らず、輸出額からみれば、全国の1.97%にすぎない。こうしたことからみれば、吉林省の対外貿易は、まだ初期段階に留まっていると見える。そして、初期段階として次のような特徴が指摘される。

表4 吉林省における対外貿易の発展(億ドル)

	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996.1~6月
輸出入	1.11	5.50	9.52	13.49	19.22	29.81	33.02	—	11.2
輸出	0.44	1.23	2.01	3.22	6.16	16.16	20.2	—	4.6
輸入	0.66	4.27	7.51	10.27	13.06	13.65	13.0	14.2	6.6

出所：『吉林統計年鑑』1994年版、362ページ。1994年以後のデータは現地でのヒヤリングによる

(1) 輸出先

東アジアに対する依存度が高い。1993年現在の吉林省の輸出相手国は、104の国・地域に達しているが、しかし、表4に示されるように、吉林省の国・地域別輸出先において、上位6ヵ国・

地域はいずれも東アジア地域に属し⁽⁴⁾、この6ヵ国・地域への総輸出額は、11.3億ドルで、吉林省総輸出額の80%を占めているのに対し、その他の98の国・地域への総輸出額は、4.8億ドルで、吉林省の総輸出額の20%に過ぎない。特に日本、北朝鮮、ロシア極東地域、韓国など北東アジア諸国への輸出額は、7.3億ドルで、総輸出額の66%という高い域内輸出依存度を示している。

(2) 輸出品目

表5 吉林省の主要輸出相手国(地域)

国別(地区)	輸出金額 (万ドル)	シェア (%)
日 本	29,299	18.13
北 朝 鮮	27,570	17.05
ロ シ ア	27,444	16.98
韓 國	23,116	14.30
香 港	17,242	10.67
マレーシア	5,924	3.66
アメリカ	5,023	3.11
イタリヤ	3,899	2.41
ドイ ツ	3,158	1.95
インドネシア	2,594	1.61
合 計	145,269	89.87

出所：『中国対外経済貿易年鑑』
1994/95年版、316ページ

吉林省の輸出品目別には、一次産品への依存度が高いという特徴がある。1993年の中国輸出全体に占める工業製品の輸出比重は高くなり、8割以上に達した。これに対して、吉林省の場合、一次産品の輸出比重は、依然として5割という高い比重を占めている。表5から、一次産品の輸出比重が高いのは、省内に豊富に存在する農産品の輸出が多いからであることがわかる。さらに1993年の吉林省の主な輸出品目についてみると、年間輸出額5,000万ドル以上の品目は、トウモロコシ、服装、砂糖の3種類しかない。その中で、トウモロコシの輸出は、530万トン、5億ドルで総輸出額の3割程度を占めている。つぎに輸出額が1,000万ドル以上の品目は、大豆粕、米、靴類、人参、鳥肉、原木、大豆などである。この中で、靴類を除いて、すべてが一次産品である⁽⁵⁾。最近、吉林省は、1997年の輸出額を25億ドルまで増加させ、工業製品の輸出比重を現在の4割から6割に引き上げようという目標を打ち出したことから、吉林省は、一次産品輸出依存型から工業製品輸出主導型への転

換という中国全体の発展パターンを追いかけていることがわかる。

上述したように、90年代に入って、吉林省の輸出入は、伸び率が高いにも拘らず、貿易規模が小さい、東アジアへの依存度が高い、工業製品の輸出が少ないという問題を抱えている。今後吉林省の対外貿易を発展させるためには、工業製品の輸出を拡大することが、重要な課題となっているので、ここで吉林省の工業製品の輸出に触れてみよう。

これまでの吉林省の輸出政策は、農業が発達していることから、トウモロコシの輸出に力を入れてきた。これに対して、工業製品の輸出は、輸出ルートが少ない、輸出資金の不足、省政府からの工業製品の輸出に対する奨励政策の欠如などの問題を抱えていた。従って、吉林省の多くの工業製品は、他の省の対外貿易会社を通じて輸出していた。90年代に入ってから、中国全体の食糧不足で、穀物の輸出が大幅に減ったので、農産物の輸出を中心とする吉林省に大きな影響を与えたのである。こうしたことから、吉林省は、輸出構造を一次産品依存型から工業製品主導型へと移行しようという政策を実施したが、この場合、その主な輸出産業としては、食品、繊維、服装、機械などがあげられる。ここで、これらの産業の輸出の実態を見ることにする。

A 食品産業

吉林省は、「農業大省」で、農産品を原材料とする食品の輸出が一つの柱となっている。その主な品目としては、飼料、鳥肉、トウモロコシ淀粉などがある。その代表的な企業は、「吉林正大有限公司」、「吉林徳大有限公司」、「黄龍食品工業有限公司」などである。

「吉林正大有限公司」——これは吉林省飼料公司与タイの正大グループが各々50%の出資で設立した合弁会社であり、総投資額が2,600万人民币元である。1984年6月に批准、1986年10月に生産開始した。製品は飼料と鳥肉を中心としているが、1992年末までに、累積売上高が、5億6,000万人民币元、利益7,200万人民币元を実現し、累計22,400トンの飼料を輸出し、輸出額は481万ドルであった。

「吉林徳大有限公司」——これは吉林松遼畜業公司与タイの正大グループが、7億5,000万人民币元の投資で設立した合弁会社である。第一期工事は1989年9月に着工、1991年9月に完成、第二期工事は、1995年11月に完成、生産開始した。この企業は、雛鶏の飼育、飼料の生産、鳥肉の加工、大豆粕とサラダ油の生産などに従事しているが、その売上は、1992年に2億3,000万人民币元、93年に4億4,000万人民币元、94年に9億400万人民币元、95年に12億6,000万人民币元となって、3年間で、5倍以上増えてきた。さらに2000年までに、売上高を、50億人民币元に引き上げようと計画している。また輸出については、92年に160万ドル、93年に1,460万ドル、94年に4,217万ドル、95年に5,380万ドル、2000年に1億5,000万ドルになると見込まれている。

「黄龍食品工業有限公司」——これは、吉林省農業開発投資公司与香港奥海發展有限公司との合弁会社である。1989年に着工し、1991年に試験生産、1993年に正式に生産を開始した。年間に、トウモロコシ淀粉が12万トン、精製トウモロコシ油が4,410万トン、繊維飼料が4万トンを生産している。年間売上高は、2億人民币元、輸出額は、1,550万ドルとなっている。

B 繊維・服装産業

繊維・服装産業は、吉林省の輸出主力産業であり、1994年に1億3,000万ドルの輸出を実現し、吉林省総輸出額の6.5%を占め、全輸出品目の中でトウモロコシに次ぎ、第二位を占め、工業製品の輸出の中で、第一位を占めている。長期発展計画としては、2000年には輸出額2億ドル、2010年には輸出額4億ドルにまで拡大し、吉林省の輸出の中で、もっと大きな役割を果たすものと期待できる。吉林省の主な輸出繊維製品は、綿糸、綿布、麻メリヤス製品、服装などがあるが、その主力工場としては、白城市紡織工場、吉林市毛紡織工場、龍井麻紡織工場、乾安麻紡織工場などがあるが、白城市紡織工場は、吉林省繊維製品の輸出の中で、第一位を占めている。

「白城市紡織工場」——この工場は、織機1,412台、紡錘4万7,000枚、従業員3,700人を持っている中型紡織企業である。1992年に、5,000万人民币元の投資で、ドイツ、日本、スウェーデンから新鋭紡織設備を導入し、製品の80%は、輸出に向けている。年間の売上は1億4,000万人民币元で、利益は350万人民币元で、輸出額は1,200万ドルとなっている。

C 自動車産業

吉林省自動車産業輸出は、おもにトラック、乗用車、自動車部品を中心としているが、その中

で、トラックは、ミャンマー、インドネシア、フィリピン、中東、アフリカ、南アメリカなどに向けて、年間1,000台を輸出している。乗用車は、上述の地域にアウディ、ジェッタを年間400台前後輸出している。自動車部品は、ラジエーター、車輪、鋳造・鍛造の部品を中心にアメリカ、日本などの先進国に輸出している。1994年に完成車輸出が1,714台で、輸出額が2,165万ドルであった。吉林省の自動車産業の輸出戦略として、ドイツと共同でディーゼルエンジンを生産し、中型トラックの国際競争力を強化し、先進国市場と発展途上国市場をねらって、年間5,000台の輸出を実現し、2000年までに完成車、部品の年間輸出額を1億ドル以上にしようと計画している。自動車産業は、吉林省の基幹産業であるので、生産規模が大きく、管理レベルが高いという特徴を有しているが、国際競争力を備えていない。そして、輸出額についてみれば、短期間で輸出産業に位置づけるのは不可能であるが、しかし、当面国内市場を中心に外国の技術と新鋭設備の導入と外国企業との戦略提携などを積極的に推進することによって、中・長期的には、輸出基幹産業として将来性が期待される。

3. 吉林省の外資導入構造

吉林省における三資企業の進出状況は、95年末の累計（1984－95年）で、認可が3,943件、契約金額が82.7億ドル、実際投資額が33.6億ドル、実際投資率は、40％となっている⁽⁶⁾。実際投資の内訳は、金額ベースで、香港（39.1％）、米国（14.3％）、韓国（12.2％）、ドイツ（7.5％）、台湾（5.7％）、日本（5.1％）という順位となっているが、日本の吉林省への進出については、95年末現在の累計では、件数ベースで398件、第三位を占めているが、金額ベースで1億7,000万ドルで第六位を占めている⁽⁷⁾。次のような特徴が指摘される。

(1) 三資企業進出の加速化

上述したように95年までに実際導入した直接投資額は33億ドルであるが、90年までに導入された直接投資額は、3億ドルしかない。吉林省における三資企業の9割以上が90年代以後設立されたものであるといえる。特に中米合弁のペプシ・コーラー（総投資額2,000万ドル、年間コーラー生産量15万トン）、米国独资のオーエンス・パイプ工場（総投資額1,000万ドル）、中・マレーシア合弁の長春摩托車集団有限公司（総投資額9,000万ドル、年間にオートバイ50万台、エンジン50万台を生産）、中日合弁の一汽一ゼクセル汽車空調有限公司（年間にカーエアコン、ヒーター30万台を生産）などの大型案件が90年代以後に相次いで吉林省に進出したことによって、吉林省の外資導入額を飛躍的に拡大させた。

(2) 三資企業による輸出の増加

90年代に入ってから、三資企業の進出に伴って、これらの企業による輸出も倍増してきた。その実績を見ると、三資企業の輸出は、92年に2,200万ドル、吉林省輸出総額の3.5％、93年に6,866万ドル、同4.3％、94年に1億3,000万ドル、同6.5％であった。1992－94年の2年間で6倍近く増加した⁽⁸⁾。

(3) 吉林省の基幹産業と関連する企業の進出

吉林省の基幹産業は、農業、自動車産業、石油化学産業であるが、吉林省に進出した大型合弁

企業は、ほとんど吉林省の基幹産業と関連がある。例えば、上述した「吉林正大有限公司」、「吉林徳大有限公司」、「吉林黄龍食品工業有限公司」などは、省内に豊富に存在する農産物を狙って進出したケースである。また、自動車産業関連の進出ケースとしては、中独合弁の自動車パッキング会社、中英合弁の自動車ガラス会社、中日合弁のカーエアコン会社、中独合弁のディーゼルエンジン会社（年間10万台ディーゼルエンジンを生産）などがある。自動車関連の合弁企業は、当面輸入代替産業として、国内の完成車メーカーに部品を供給することを目的としているが、国内向けの生産を展開する中で、生産技術を改善し、経営のノウハウを積み重ねた上で、輸出産業にまで育成させる計画をしている。

要するに、吉林省への三資企業の進出は、増加率が高いが、その累積金額から見れば、全国の3.3%に過ぎない。従って、吉林省は外資導入による資本不足の補填、技術レベルの向上、輸出の拡大などの面において、まだ開放政策の利益を十分に享受していないが、今後吉林省の経済発展と投資環境の改善に伴って、本格的な外資導入の時代を迎え、三資企業の大なる発展が期待される。

4. 「九・五計画」に見た吉林省の経済発展の将来⁽⁹⁾

「九・五計画」とは、「吉林省第九次5ヵ年計画と2010年までの長期計画」（期間は1995-2010年の15年間）を指しているが、今後15年間の吉林省の経済発展の方針となっている計画から見れば、吉林省の1995-2010年における経済発展の構想は、GDPの平均年間伸び率が10%で、2000年には1人あたりGDPを1980年の4倍にし、初歩的な社会主義市場経済体制を確立する。さらに2010年になると、1人あたりGDPを2000年より倍増させ、社会主義市場経済体制の完全化を実現するということであるが、その具体的な政策は、次のように集約される。

(1) 農業の発展政策

農業は、吉林省経済発展の基盤であるが、農業発展の構想は、15年間かけて、吉林省を「食糧大省」と「農村経済強省」にする。その発展の目標としては、第一に、「50億キログラム穀物増産プロジェクト」を実施し、農業の大発展を実現する。そのために水利施設の整備、良種の開発と実用化、農地の改善に力を入れることによって、穀物の総合的生産能力を強化させる。第二に、「100万トントウモロコシ加工プロジェクト」を実施し、農産品加工産業を発展させ、トウモロコシ澱粉、麦芽デキストリン、山梨アルコールなどを開発して、資源優位性を経済優位性に転換させる。第三に、牧畜産業を発展させ、豚、牛、羊、鶏、鹿などの飼育、加工を中心に肉類加工に力を入れる。第四に、郷鎮企業の大発展をはかる。

(2) 産業の開発政策

吉林省の工業発展政策は、産業全体を「基幹産業」、「優位性産業」、「ハイテク産業」に分けて、その特性に応じて、具体的な政策を実施している。

まず、基幹産業としては、自動車産業と石油化学産業があるが、自動車産業については、長春第一汽車グループを中心に、中・高級乗用車、中型トラック、軽自動車の生産を拡大し、2005年までに、年産100台の生産体制を確立すると同時に、完成車を頂点にして、自動車部品産業を発展

させる。また、石油化学産業については、30万トンエチレンプロジェクトを中心に、エチレンやその川下製品の加工産業を發展させ、吉林省では、「石油を龍頭に、化学を龍体に、軽工業・紡績工業を龍尾にする」という石油化学生産体制を形成させる。

次に、優位性産業とは、食品、製菓、エレクトロニクスなどの産業を指しているが、食品工業は、吉林省に豊富に存在しているトウモロコシ、大豆及び長白山の野生食品原料を利用して、健康食品、天然強壮食品、栄養剤などの新型食品を開発する。製菓産業は、長白山の薬用動・植物原材料、食糧、化学原材料を生かして、漢方薬、バイオ製菓、化学製菓などを發展させる。エレクトロニクス産業は、自動車の電子部品、液晶ディスプレイなどの先端技術産業を發展させる。さらにこれらの産業を重点産業として、外国の先進的な技術と新鋭設備を優先的に導入し、輸出主力産業に育成する。

最後に、ハイテク産業に関しては、吉林省に大学、科学研究機関、科学研究者が集中している優位性を生かして、バイオテクノロジー、応用化学、希土磁気材料、ソフトウェア、マイクロエレクトロニクス、光学精密機械などを重点的に發展させる。そのために省内において、「ハイテク技術産業百億元プロジェクト」を展開する。これは、バイオテクノロジー、新材料、製菓、精密化学、マイクロエレクトロニクス、レーザー加工と応用、新型の自動車部品などの産業において、重点的なプロジェクトを実施することによって、2000年までになると、年間の売上を200億人民元に、利益と上納税金を20億人民元に増加させる⁽¹⁰⁾。

要するに、上述した産業は、吉林省の産業政策の重点であると同時に、外資導入の重点でもある。そして、かかる吉林省の産業開発戦略は、国家の産業政策に基づき、吉林省の優位性を生かして、産業のハイテク化、高付加価値化、国際化を実現することであることから見れば、実現の可能性が十分ある。これらの産業は、今後吉林省における経済發展を支える重要な源泉として、飛躍的な發展がみられるであろう。

(3) 地域開発政策

吉林省の地域開発政策は、15ヵ所の経済開発区の設置と二つの経済開発地帯の構築を中心に進めている。

まず、経済開発区については、1988年以来、吉林省は、15ヵ所の経済開発区を指定した。その中で、「長春高新技术産業開発区」、「長春经济技术開發区」、「吉林市高新技术産業開發区」、「琿春国境经济技术合作区」は、国家レベルの開発区であり、その他の開発区は、省レベルの開発区である。これらの開発区は、その所在地の都市を含め、吉林省の全体において、面積の58.2%、人口の36.5%、国民所得の32.8%、工農業総生産額の51.4%を占めており、地方経済の中心として重要な役割を担っている（表6参照）。そして、これらの経済開発区は、各々の地理的、経済的、社会的優位性をフルに生かして、特色のある経済開発区を建設しようと積極的な展開を見せている。例えば、長春市の経済開発区は、長春市の教育と科学研究の優位性を發揮して、ハイテク産業の發展に力をいれている。琿春国境经济技术合作区は、韓国の資本を導入することを中心とし、または、公主嶺市経済開發区は、農業生産の優位性を發揮して、「輸出向けの農業加工基地」とい

う戦略を打ち出している。

表6 吉林省における主要開発区の概要

	設置される開発区	重点産業	目標
長 春 市	民春高新技術産業開 発区※ 長春経済技術開発区	自動車産業及び関連技術 農産物加工産業及び関連技術 光学・エレクトロ産業及び関連技術 バイオテクノロジー新素材・省エ ネ技術	2000年 GDP：434億元（14.7%） 国民所得：365億元（14.7%） 工農業総生産額：786億元（14.1%） 一人当たり国民所得：6,000元（13.2%）
吉 林 市	吉林市高新技術産業 開発区※	新素材産業 精密化学産業 エレクトロニクス産業 バイオテクノロジー産業 製薬産業	
琿 春 市	国境経済合作区※ 国境貿易区	流通・サービス産業 観光業 海運・鉄道運輸産業 ハイテク産業	1995年 人口：25万人 工業総生産額：8億元 税関の取扱能力：440万トン 国境貿易輸出入額：20億元 2000年 人口30～35万人 工業総生産額：15億元 税関の取扱能力：1,000万トン 対外輸出入額：30億元
梅 河 口 市	梅河口経済貿易区	流通産業 農・牧・副・漁業及び農水産物の 加工産業 物流センターになるための関連産業	1995年 GDP：13億元（13%） 工農業総生産額：20億元（14%） 国民所得：11.3億元（12%）
延 吉 市	依蘭牧業開発区 東光工業団地 新豊高新技術開発区 帽兒山観光区	ハイテク産業 肉製品加工産業 農・牧業及びその加工産業 観光産業	1995年 人口：35万人 GDP：18.1億円（15.2%） 国民所得：13.8億元（14.5%） 工業総生産額：27.1億元（12.8%） 2000年 人口：50万人 GDP：78億元（33.9%） 国民所得：48億元（28.3%） 工業総生産額：120億元（37.7%） 一人当たり国民所得8,700元（19.2%）

（出所）高廠編集『吉林省における開発区の設置』吉林人民出版社、1993年版、里勇編集『東北アジア
ゴールデンデルタの注目点』吉林人民出版社、1992年版により作成

（注）（ ）は成長率である。

吉林省の経済開発区の設置は、沿海地域より10年ほど遅れてはいるが、発展のスピードが非常に早い。特に90年代以降、開発区自体のGDPは、4年間連続で、年間110%という高成長率で発展してきた。吉林省全体の比重についてみれば、そのGDPが91年に0.6%しか占めていなかったが、95年には6.7%となり、2000年には25%になると見込まれている⁽¹¹⁾。従って、経済開発区は、吉林経済発展を支えるもう一つの源泉として、大きな役割を果たすものと期待できる。

次に、二つの経済開発地帯については、長春市と吉林市からなっている「吉長経済開発地帯」と琿春市を最前線とし、図們・延吉などの都市を連結させ、中朝・中口の国境地帯に沿う「国境経済開発地帯」を指している。その「吉長経済開発地帯」は、そのGDPは、吉林省の50%以上を占めているが、今後、自動車、石油化学、ハイテク技術産業を中心に大発展が見込まれ、そのGDPが吉林省の60%以上になり、吉林省の経済成長の中心地になると見込まれている⁽¹²⁾。国境経済開発地帯は、琿春の経済合作区を中心に、延吉、図們、安図などの経済開発区と連結して、図們江流域開発区が形成される。これは、図們江流域開発の進展に伴って、飛躍的な発展が見込まれている。

II. 北陸地域の産業・経済の現状と展望

1. 北陸地域の産業特性

北陸地域（本稿では、富山、石川、福井の3県を指す）は、日本海沿岸地域のほぼ中央部に位置し、東京、大阪、名古屋などの大都市圏に比較的近接し、かつそれぞれとほぼ等距離にある。

北陸地域の経済は、これまで全国の3%経済といわれてきた。昭和30年前半まで、北陸3県の人口が全国の3%を上回り、他の経済指標で全国シェアが3%前後のものが多かったことによる。しかし、日本経済の高度成長とともに、北陸経済の相対的地位が低下し、最近では人口をはじめ多くの指標が3%を下回るに至っている。

産業面でみると、北陸地域は日本海沿岸諸県の中では、製造品出荷額の順位が上位を占め、小規模ながら、日本海側有数の産業集積地となっている。

(1) 産業の推移

北陸地域の産業の推移を、生産ベース（名目）でみると、戦後全国とほぼ同じく、第1次産業の減少、第2次産業の増大という歩みを辿り、昭和50年前後をピークに第2次産業が漸減、第3次産業の増加という足取りを示した。ただ、北陸地域の場合、全国に比し工業の構成比が高いのが特徴といえよう。

こうした産業の歩みの中で、北陸地域では、アルミサッシ、プラスチックなど戦後新しく勃興した産業がいくつかみられるものの、多くは戦前からの流れを受け継いでおり、戦前のストックの大小が戦後も産業界に大きな影響を与えてきた。

(2) 産業構造

戦前における北陸3県の産業構造の特徴を大雑把にみると、富山県の場合、明治時代後期から大正時代にかけて電力業の膨興に伴った臨海型、県外企業誘致型の重化学工業が発達し、昭和時代初めには北陸3県随一の工業県としての地位を固めた。石川県は、明治時代から繊維産業、機械工業（特に、繊維機械）を柱にして発展してきたが、加賀藩の伝統産業技術を受け継いだ製造業も石川県産業発展の一翼を担ってきた。福井県は、明治時代から繊維産業に特化した形で戦後を迎えた。

次に戦後の経緯について簡単に集約してみよう。北陸地域は全国とほぼ同じく機械工業主体に大きく伸びたが、全国に比べて輸送用機械の構成比が低く、一般機械の構成比が高いという特徴を持っていた。その要因として北陸地域には、自動車部品関連、下請け工場が多く立地したが、大手最終組立メーカーの立地がみられなかったことが挙げられよう。また、アルミサッシの成長により、北陸地域（特に富山県）で、金属製品が急伸び、アルミサッシの主要産地としての地位を確立したことも大きな特徴といえよう。そのほか、戦前の北陸地域の産業を支えてきた繊維産業は、全国と同様にその伸びが衰えたとはいえ、全国に比べて構成比は依然高く、ポリエステル長繊維王国の地位を今なお保持している。

このように、各県とも過去の産業集積の影響を大きく受けながらも、永年にわたる業種間の盛衰・消長の中で、各県競って地場産業の振興、域外工場の誘致など努力を重ね、産業構造の高度化を進めてきた。また、企業ベースでも、かつての下請けから自社ブランドをもつ優良中堅企業に成長したり、国際化を前向きに進めるケースなど新しい胎動が見られる。

次に、北陸3県別にそれぞれの産業の現状を、製造品出荷額のデータ（表1）から概観してみよう。

表1 製造品出荷額上位5業種（平成6年）

（百万円、％）

順位	富 山 県		石 川 県		福 井 県		北 陸					
		構成比		構成比		構成比		構成比				
1	金属製品	801,009	22.7	一般機械	479,666	19.8	電気機械	372,809	19.6	電気機械	1,194,229	15.2
2	化学工業	446,222	12.6	電気機械	439,342	18.2	繊維工業	308,871	16.2	金属製品	1,023,873	13.0
3	電気機械	382,078	10.8	繊維工業	311,368	12.9	化学工業	165,840	8.7	一般機械	896,567	11.4
4	一般機械	330,545	9.4	食 料 品	163,370	6.8	精密機械	106,817	5.6	繊維工業	714,559	9.1
5	非鉄金属	243,371	6.9	金属製品	131,648	5.4	衣 服	105,880	5.6	化学工業	711,488	9.1
	計	3,529,811	100.0	計	2,419,455	100.0	計	1,902,996	100.0	計	7,852,262	100.0

資料：各県工業統計

富山県は、金属製品（アルミサッシなど）、化学工業（医薬品、各種樹脂など）、電気機械（電子部品など）、一般機械（工作機械、軸受など）などが上位を占めているが、金属製品を頂点にほぼバランスのとれた、裾野の広い産業展開をしている。

石川県は一般機械（繊維機械、建設機械、工作機械など）、電気機械（電子部品など）、繊維工業（合繊織物、染色整理など）、食料品などが上位を占めているが、機械工業の内容が上記のほか、食品加工機械、動力電動装置、包装・荷造機などバラエティに富んでいる。

福井県は、電気機械（電子部品など）、繊維工業（合繊織物、染色整理など）、化学工業（化学繊維、油脂・塗料など）、精密機械（眼鏡など）が上位を占めている。近年、電気機械と繊維工業が相拮抗しており、また、衣服（ニット製品など）の伸びも著しい。

2. 北陸地域の対外経済交流の現状

北陸地域は、地域的・歴史的條件から北東アジア地域（特に、中国、ロシア、韓国、北朝鮮の対岸4ヵ国）との間で、古くから多面的な交流を行ってきた。

以下、貿易取引、物流（海上輸送）、企業展開面から北陸地域の特徴をまとめてみた。

(1) 貿易取引

平成6年における北陸3県の貿易実績（通関）をみると、全国が輸入より輸出が多いのに対して、輸入が輸出を上回り、全国に比し輸出依存度が低い貿易構造となっている（表2）。

ここ2、3年、円高基調を背景に、企業の輸出競争力の低下や輸出関連企業の海外シフトなど

によって、特に輸出減少の傾向がみられる。

輸出先別にみると、アジア地域が全体の7割弱を占め、次いで欧州、アメリカとなっている。過去10年間の足取りをみると、昭和59年には、ロシアが6割を占めトップであったが、その後ロシア経済の急変とアジア諸国経済の躍進によって、両地域の位置が逆転した。同様に、輸出品でも、昭和59年には、ロシア向け中心の化学工業品がトップであったが、近年、化学工業品の低下、機械機器の大幅増加が目立っている。

次に、輸入先別にみると、アジア地域が輸入総額の3割強を占め、次いでロシアである。輸入品別では、木材などの原材料が3割弱、石炭・石油など鉱物性燃料が2割強を占めるなど、工業用原材料が全体の5割を占めている。この輸入構造は、従来と殆ど変わらない。

北陸地域は、戦前から対岸4ヵ国との貿易が活発であった。平成7年の北陸地域と対岸4ヵ国との貿易額（通関実績）は948億円（輸出額が324億円、輸入額が624億円）であり、北陸地域の貿易総額の4割弱を占めている。国別では、ロシアが全体の16.7%、韓国が16.4%、中国が6.4%、北朝鮮が0.1を占めている。最近、対ロシア向け輸出の減少、中国、韓国との貿易全体の増加が目立つ。中国との貿易は、輸出が繊維、機械、プラスチックなどが主体であり、輸入は原油、衣類、石材などが中心であるが、近年、製品輸入の増加が目立つ。

表2 北陸地域の輸出額の推移

(単位：億円、%)

		昭和59年(1984)		平成元年(1989)		平成6年(1994)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国 別	アジア地域	219	17.9	266	28.8	546	67.3
	アメリカ	177	14.4	106	11.5	91	11.2
	西ヨーロッパ	106	8.7	124	13.4	98	12.1
	ロシア	657	53.6	383	41.5	21	2.6
	その他	66	5.4	44	4.6	55	6.8
	合計	1,225	100.0	923	100.0	811	100.0
品 別	食料品	-	-	-	-	-	-
	繊維・同製品	121	9.8	0	-	32	3.9
	化学工業品	311	25.4	285	30.9	76	9.4
	非鉄金属	-	-	-	-	17	2.1
	金属・同製品	67	5.5	160	17.3	86	10.6
	機械機器	273	22.3	212	23.0	458	56.5
	その他	230	18.8	119	12.9	92	11.3
	不明(調整値)	223	18.2	147	15.9	50	6.2
合計	1,225	100.0	923	100.0	811	100.0	

注；大蔵省大阪税関局資料より作成

資料；財北陸産業活性化センター

表2 北陸地域の輸入額の推移

(単位：億円、%)

		昭和59年(1984)		平成元年(1989)		平成6年(1994)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国 別	アジア地域	842	46.9	463	28.1	497	33.0
	アメリカ	170	9.4	151	9.2	124	8.2
	西ヨーロッパ	19	1.1	54	3.3	49	3.2
	ロシア	330	18.4	406	24.7	383	25.4
	その他	434	24.2	573	34.7	455	30.2
	合計	1,795	100.0	1,647	100.0	1,508	100.0
品 別	食料品	41	2.3	-	-	20	1.3
	繊維原料	-	-	-	-	-	-
	金属原料	199	11.1	140	8.5	52	3.4
	原材料	494	27.5	568	34.5	392	26.0
	鉱物性燃料	787	43.9	477	29.0	358	23.7
	化学製品	-	-	-	-	-	-
	機械機器	22	1.2	1	0	66	4.4
	その他	1	0	299	18.2	516	34.3
	不明(調整値)	251	14.0	162	9.8	104	6.9
合計	1,795	100.0	1,647	100.0	1,508	100.0	

注：大蔵省大阪税関局資料より作成

資料：財北陸産業活性化センター

(2) 物流(海上輸送)

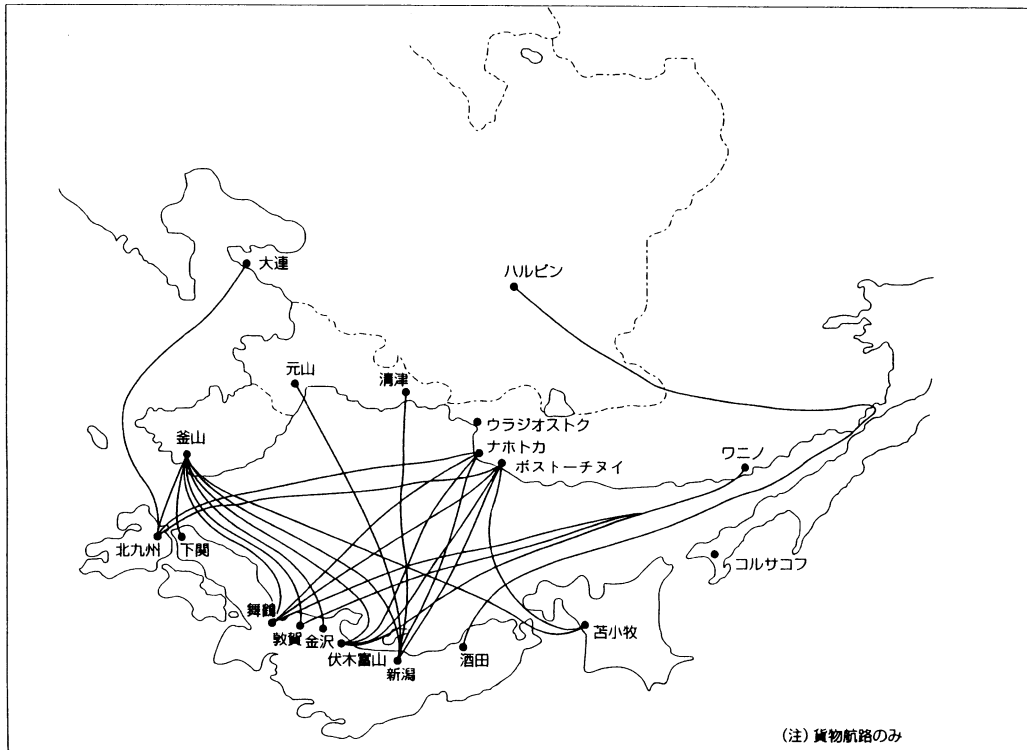
北陸地方の貿易を“もの”の流れとしてとらえてみると、輸出入品目が原材料から工業製品へと変化するとともに、輸送手段も徐々にコンテナ化されている。そのため港湾に大型コンテナ施設を有し、多くの定期航路をもつ太平洋側の主要港湾への依存度が極めて高い。そのうえ、北陸企業は、大手商社を介する間接貿易が多いこともあって北陸地域の港湾を経由する輸出入比率(港湾経由比率)が概して低い。中でも、対中国の港湾経由比率の低さが従来から指摘されていた。

現在、北陸地域の港湾を経由する対岸4ヵ国との定期航路は図1の通りであるが、ロシアとの間では、富山伏木港～ポストーチヌイ港、ワニノ港、敦賀港～ナホトカ港があり、韓国との間では富山伏木港・金沢港・敦賀港～釜山港がある。最近、釜山港をハブとするフィード貨物(中国、アメリカ、香港など)の増加が目立ってきた。また、上海港、大連港などを中心に、中国と日本海沿岸諸県の港湾との間で、周航型の定期航路が開設され、今後、対中国の港湾経由比率が幾分

24 吉林省と北陸地域との経済交流の可能性と今後の進め方

高まることが期待される（7月下旬、富山伏木港～上海～大連～天津～境港～新潟～苫小牧の定期航路が開設された）。

図1 環日本海の主要航路（日本の日本海沿岸地域～対岸諸国）



資料：「環日本海地域の輸送インフラの現状」富山県

(3) 企業展開

平成5年における北陸企業の海外進出状況は表3の通り384件、そのうちアジア地域への進出件数が最も多く、欧米など先進国へは比較的少ないのが特徴である。なお、平成6年3月末現在で北陸企業の対岸4ヵ国への進出件数は、96件であり、海外進出企業全体の3割強を占めている。進出地域別では、中国が55件と最も多く、この傾向は現在も続いている。ただ、中国については、これまで安い労賃を求めて進出した労働集約型企業が多かっただけに、インフラ整備が比較的進んでいた沿岸部近接都市に集中し、大連市を除いて東北3省への進出はまだ少ないのが現状である。先頃、既に韓国で合弁事業を展開していた北陸企業が、中国企業との合弁に踏み切り順調な活動を行なっている。今後、多国間協力型合弁事業のモデルとして、その去就が注目される。

表3 北陸3県における海外進出状況

(単位：件、%)

	北 陸 3 県						全 国	
	'85 年 末		'90 年 末		'93 年 末		(93/10)	
	拠 点	シェア	拠 点	シェア	拠 点	シェア	拠 点	シェア
ア ジ ア	54	42	135	49	205	53	5,999	40
NIEs 4	28	22	67	24	84	22	2,996	20
韓 国	6		18		22		389	
台 湾	11		19		22		792	
香 港	2		18		25		925	
シンガポール	9		12		15		890	
ASEAN 4	19	15	43	16	58	15	2,167	14
タ イ	8		22		28		911	
マレーシア	8		14		16		644	
インドネシア	2		4		9		402	
フィリピン	1		3		5		210	
中 国	3	2	18	7	53	14	682	5
そ の 他	4	3	7	3	10		141	1
北 米	23	18	67	24	78	20	4,060	27
ヨ ー ロ ッ パ	30	24	51	18	64	17	3,123	21
オ セ ア ニ ア	3	2	6	2	7	2	707	5
中 南 米	13	10	14	5	14	4	903	6
そ の 他	3	2	3	1	16	4	391	3
合 計	126		276		384		15,183	

注1：・「北陸3県の企業」とは、北陸地域に本社、本店又は主力工場を置く企業
・「アジア」には、中近東は含まない

注2：「海外進出企業総覧'94」東洋経済新報社
ジェトロ富山の資料

「石川県輸入・海外投資活動実態調査報告書'94.3」石川県貿易振興協会
「調査月報'94.2」福井経済経営研究所より作成

資料：(財)北陸産業活性化センター

3. 北陸地域産業の方向と北陸企業のグローバル化展開の課題

(1) 北陸地域産業の方向

日本経済は、対外的に貿易不均衡、対内的に高齢化社会の到来、量産主義への反省、サービス経済化の進行、雇用環境の変化、環境問題の顕在化など、多くの諸問題を抱え、また円高環境に伴う企業の海外シフトによる企業環境の変化は産業の空洞化を促進させるものと懸念されている。

こうした日本経済の大きな変化が予想される中で、北陸地域産業および北陸企業が抱える課題も多いといえよう。

本節では、北陸地域産業が目指すべき方向について、現状での問題点を勘案しながら簡単にまとめてみた。

A. “ものづくり”思想からの脱却

北陸地域は、日本海沿岸諸県の中で有数の集積を誇っており、バラエティに富んだ業種構成になっている。また、これらの産業を担う企業の中で、最近、各社固有の市場を有し、その市場の中ではオンリーワンの存在となっている企業が登場してきた。このことは、北陸地域産業の製造品出荷額とともに、付加価値額が高い伸びを示していることから裏付けられよう。反面、北陸地域産業全体を通して、“ものづくり”に傾注し、ユーザーズとの把握や最終ユーザーまで売るシステムづくりに欠けているとの声が聞かれる。すなわち、多くのメーカーは、“つくる”ことは知っていても、自社製品の販売には余り関心を払わないといった姿勢が強いように思われる。

したがって、北陸地域の産業界、あるいは企業にとって、“ものづくり”から販売までのシステムづくりが緊要の課題となろう。換言すれば今後、情報ネットワークが形成されていく中で、産業界や企業がコンピュータ技術、情報技術を如何に巧く使いこなしていくことができるかが、北陸地域産業発展にとって大きな鍵となろう。

B. 既存産業の高度化

北陸地域を代表する産業は、電気機械を除けば繊維、一般機械、医薬品、アルミサッシはいずれも地域固有の産業であり、これら産業の生産性は業界でトップクラスに位置している。

今後、北陸地域が、産業振興のために域外企業の誘致を進めることも必要ではあるが、その場合、既存産業の技術と融合化し既存産業をより高度化することが望まれる。いずれにしろ、既存産業の強化をまずはかつたうえで、新産業の創造を志向することが大切であり、今後既存の産業集積を如何に生かすか、発展させるかの発想が、北陸地域産業の方向のベースとなるといえよう。

C. 新産業の創造

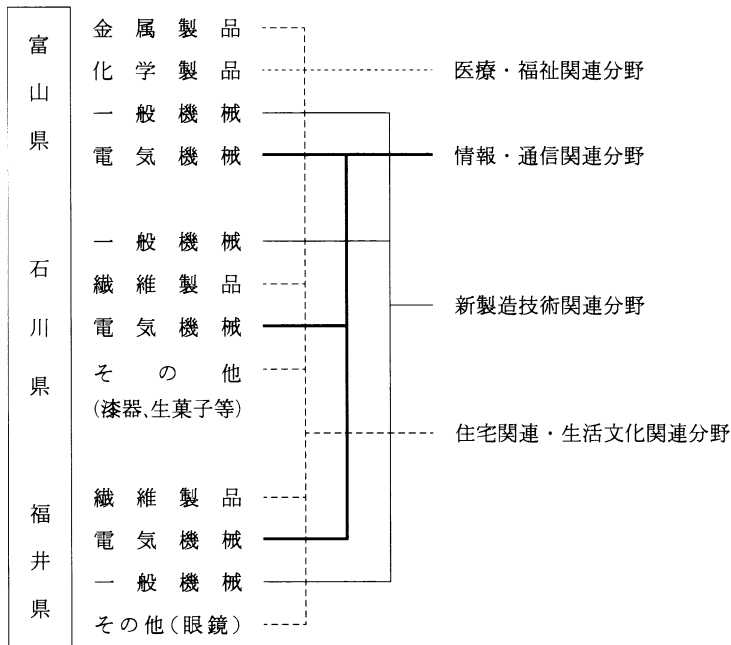
将来、北陸地域の産業に新しい息吹を吹き込み、既存産業に新たなインパクトを与えるためにも、北陸地域の主要産業のもつポテンシャルを勘案した新産業の創造が必要となろう。

平成7年、中部通商産業局がまとめた「新産業創造への挑戦」によると、産業構造審議会基本問題小委員会報告で提示された「新規成長分野」として、中部地域をベースとした成長分野を検討している。この中で、新規市場を獲得していくべき成長分野として、「情報・通信関連分野」、「医療・福祉関連分野」、「エネルギー・環境関連分野」、「新製造技術関連分野」を取り上げている。また、市場規模でみると、「住宅関連・生活文化関連分野」、「新製造技術関連分野」の規模が大きいと提言している。

ここで提示されている主要成長期待分野に北陸地域の主要産業のポテンシャル分野を組み合わせると、図2のように両者間には余り違和感がなく、将来、北陸地域産業振興のための新分野目標とすることは可能であろう。

このほか、北陸地域の産業が“ものづくり”思想からの脱皮を志向するため、商品企画・開発サービス、流通・販売サービス、人材支援サービスなどを目的としたニューサービス業の創造も必要となろう。

図2 北陸地域主要産業と成長分野との対応



資料：(財)北陸産業活性化センター

(2) 北陸企業のグローバル化展開の課題

昨今の円高基調、アジア諸国の工業化、欧米における貿易摩擦を背景にして、海外生産へのシフトや海外からの製品、半製品、部品の輸入増加などが目立ってきた。

特に企業が海外へシフトする傾向は、産業の成長過程で産業が成熟化すれば、安い労働コスト、高い生産性を求めて企業が他地域へシフトする世界的な流れを裏付けるものであり、逆に企業活動のグローバル化自体が企業のさらなる発展を産み出すことにもなるといえよう。

ただ、従来から輸出依存の高い繊維、機械をはじめとした北陸地域の主要産業が、生産拠点の海外へのシフトによって地域における雇用機会の縮小、地域企業への発注減、さらに、産業の空洞化懸念をもたらし、北陸地域全体の活力を喪失させることにもなろう。

A. グローバル化に対する地域対応

このような事態の一層の進行が予想される中で、北陸地域としての対応は、産業のグローバル化の中で生き残りをはかろうとしている企業の事業展開を、前向きにサポートすることが必要であり、また産業の空洞化を回避し、新たな地域雇用や産業基盤を構築するための内発的な産業育成を考えることも必要となろう。

a. 海外への事業展開へのサポート

具体的には、これまで各県が実施してきた、海外情報の提供、工場・事業所などの海外進出へのアドバイス、国際化対応の人材育成など、きめ細かな対応を継続することである。そのほか、地方自治体が海外との姉妹都市提携を、単なる一過性の交流のみに留めず、企業のビジネス活動にも結び付ける支援活動を行なって欲しいものである。

b. 内発的な産業育成

産業の空洞化に対する懸念への対応として、前述したように地域産業の集積の深化、起業化の促進による活力の増進のほか、新たな技術シーズの創出、新規の販路開拓等による「新産業の創造」を進めることであろう。なお、現在、新成長分野に取り組んでいる多くは、県および市町村単位であるが、今後地域の様々な資源を活用するためにも、北陸3県間の連携を視点に置いた対応も必要となるものと思われる。

c. 企業の生き残り戦略

今後、北陸企業の生き残り戦略として、産業の基礎技術の共存化などを目的とした、アジア地域との連携（水平分業化）が不可避となろう。また、躍進を続けるアジア地域（特に中国）では、裾野産業の脆弱性、試験・検査設備の不備、品質管理の不備などの問題点の浮上が指摘されており、北陸企業としては、海外への進出可能な分野がまだ多くあるということである。

しかも、企業経営のリストラを進めている中で、海外で新しいビジネスチャンスを見つけることも可能であり、また海外進出のみならず海外の良いものを自社に呼びこむ視点も必要であろう。近年、日本では、労働力のみならず、企画・研究部門への外国人の登用が増えているが、北陸地域でも外からの活力導入による産業、企業の活性化をはかることも緊要の課題となろう。

B. アンケート調査からみた北陸企業の海外進出評価と中国進出への課題

以下、本題に関し、(財)北陸経済研究所および日中投資促進機構が実施したアンケート調査を集約した。

a. 海外進出企業の進出評価

平成6年8月、(財)北陸経済研究所が「北陸地域内企業の海外事業活動の現状と今後の展開方向」について実施したアンケート調査から、既に海外進出している北陸企業が果たして海外進出に対して、どのような評価をしているのかをまとめてみた（表4）。

表4 現在時点の海外進出に対する評価

	合計	業 種 別								地 域 別			
		比率	食品工業	繊維工業	木材工業	化学工業	機械・金属工業	眼鏡工業	その他工業	欧米	アジアNIEs	ASEAN諸国	中国
予想を上回る成果	21	15.7%		8		3	8		2	2	6	4	6
ほぼ予想どおりの成果	77	57.5	4	17	1	5	30	10	10	21	25	13	14
予想を下回る成果	36	26.9	3	5	2	3	16	1	6	16	3	4	7
事業所数	134	100.0	7	30	3	11	54	11	18	39	34	21	27

(注) 1. 有効回答事業所数134先の集計結果

2. 地域別は中南米、旧ソ連、その他アジア、オセアニアを除いているので、合計は一致しない

資料：(財)北陸経済研究所

海外現地事業所の評価は、アンケート調査有効回答事業者数134（回答率47.3%）のうち、6割

弱に当たる77事業所が「ほぼ予想以上の成果を挙げた」と回答し、「予想を上回る成果」と回答した事業所が21あった。逆に、「予想を下回る成果」と答えた事業所は36（全体の27％）であった。この結果から、地域企業の7割が海外事業活動に対して、期待通り満足していることが窺われる。

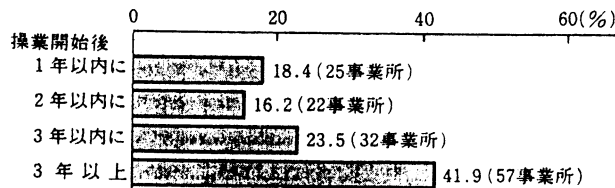
業種別でみると、繊維、化学、その他の製造業では、黒字企業の比率が高く、他方、木材では全事業所いずれも赤字と回答している。

進出先別にみると、欧米地域ではやや苦戦を強いられており、アジアNIESやASEAN諸国では黒字企業の割合が高い。中国の場合、経常利益ベースで黒字計上している企業は中国進出全体の6割強であるが、進出後まだ日が浅いこともあって他のアジア諸国に比べて割合が低い。

次に、「赤字経営」と回答した企業について、経営不振の要因を大別すると、1）売上不振、2）労働生産性が低い、3）操業までに相当の日数を要した、4）原材料費等物件費の上昇、5）計画を上回る投資額、6）予想外の人件費の上昇——に集約される。

図3からは、「いつ黒字に転換するか（見通しを含む）」、つまり操業開始後いつ頃から現地事業所の経営が軌道に乗ったかが推測される。すなわち、全業種で見ると、黒字転換時期の最も多かったのは、「操業後3年以上」と回答した事業所（全体の約4割）であった。このことから、企業にとって、海外進出が一朝一夕で成果をあげることは至難であることが推測される。

図3 操業開始後黒字転換の時期（見通しを含む）



（注）有効回答事業所数136先の集計結果

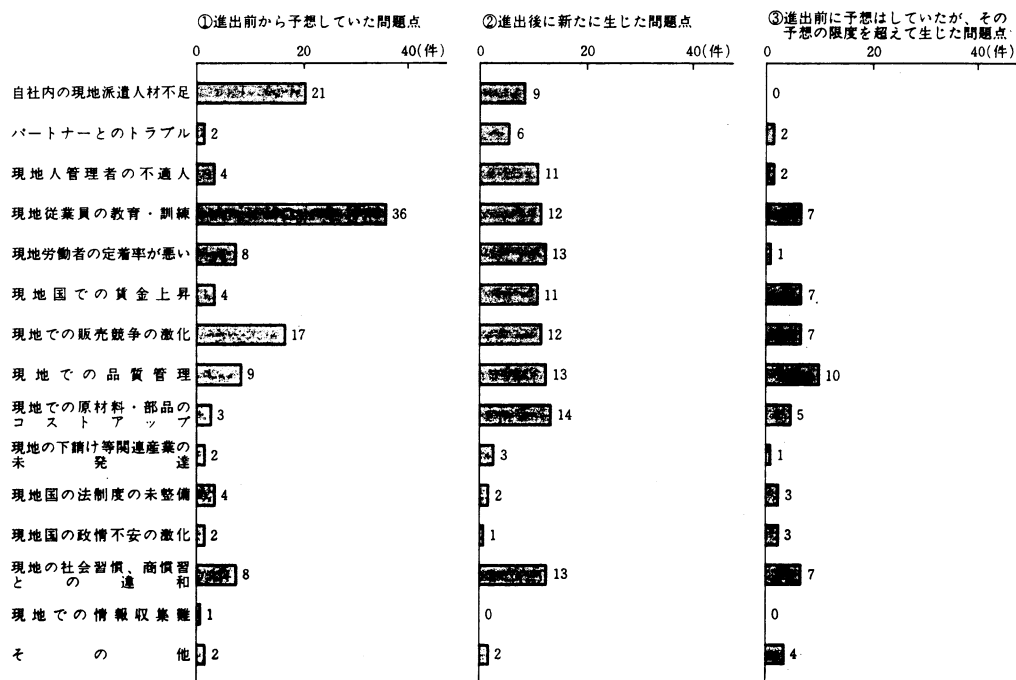
資料：財北陸経済研究所

中国については、「3年以内に事業が軌道に乗る、もしくは乗せる」と回答した企業が多かったが、今後の中国経済の変化を勘案すれば、黒字転換時期がもっと長くなることも予想される。

b. 現地事業所の経営環境の問題点

前掲のアンケート調査の中で、既に海外展開している企業に、現地事業所の経営環境上の問題点について質問しているが、その回答内容は以下の通りである（図4）。

図4 海外事業所の経営環境上の問題点（複数回答）



(注) 有効回答事業所数は①進出前から予想していた問題点については94先 ②進出後に新たに生じた問題点については88先 ③進出前に予想はしていたが、その予想の限度を越えて生じた問題点については46先の各集計結果

資料：財北陸経済研究所

進出前から予想されていた問題点としては、「現地派遣人材の不足」、「現地での販売競争の激化」などが上位を占めた。

進出後に新たに生じた問題点としては、「現地での原材料、部品のコストアップ」がトップで、次の「現地労働者の定着率が悪い」、「現地での品質管理」、「現地の社会慣習・商慣習との違和感」の3項目が同件数であった。

進出前の予想限度を越えて生じた問題点としては、「現地での品質管理」がトップで、次に「現地従業員の教育・訓練」、「現地での販売競争の激化」、「現地の社会慣習・商慣習との違和感」となっている。

これらの結果から、日本サイドでの問題点としては、「派遣社員の人材不足」が、一方、現地サイドでは、「賃金の上昇」、「労務管理の難しさ」、「品質管理」などが進出企業にとって普遍的な問題点として強く意識されていることが窺える。逆に、発展途上国への進出の場合、一般に指摘されているような「現地国の法制度の未整備」や「現地の下請け等関連産業の未発展」などをあげている企業は、前以て十分に認識されていたためか、予想外に少なかった。

地域別の特徴をみると、北米および欧州の事業所については、主要販売先が現地にあるため、「現地市場での販売競争の激化」の指摘が多く、現地の経済・市場環境の悪化が経営環境上の主要な問題点となっているようである。アジア地域は、人事に関する問題点が多いが、国によって

かなりのばらつきがみられる。アジア NIES については、「販売競争の激化」に加えて、「賃金のアップ」、「原材料・部品のコストアップ」などが上位を占めた。

中国については、現地従業員や現地管理者の問題点を指摘する企業が多いが、「現地の社会習慣・商慣習との違和感」が進出後に予想を越えて発生したという問題点がトップを占めた。今後、中国側としては、自国企業の保護という視点からみて、外資に対する優遇措置の見直し、業種別選別の強化など対外政策の変更、また沿海地帯を中心とした人件費の上昇など投資環境はかなり厳しい局面を迎えることが予想される。したがって、既に進出している企業にとっても、一層の慎重さが求められよう。

ちなみに、平成 7 年 2 月、日中投資促進機構が実施した「第 3 次日系企業アンケート調査集計結果」（中国への進出している日系企業 964 社に対し行なわれたアンケート調査、回答率 24%）の中から、中国における経営環境に対する評価を、産業別、地区別にまとめている（表 5、表 6）。

表 5 経営上の問題点

〈産業別〉

単位：社、() 内は各全体比

項 目	製 造 業	サ ー ビ ス 業	その他非製造業	合 計
a 雇用・定着問題	17 (11.2%)	① 14 (45.2%)	② 8 (32.0%)	39 (18.8%)
b 労務・人事管理問題	30 (19.7%)	③ 10 (32.3%)	① 10 (40.0%)	② 50 (24.0%)
c 賃金問題	24 (15.8%)	② 11 (35.5%)	⑤ 5 (20.0%)	⑤ 40 (19.2%)
d 住宅等福利厚生問題	28 (18.4%)	3 (9.7%)	④ 7 (28.0%)	38 (18.3%)
e 諸費用・諸物価高騰	① 61 (40.1%)	③ 10 (32.3%)	② 8 (32.0%)	① 79 (38.0%)
f 人民元調達問題	10 (6.6%)	0 (0 %)	⑤ 5 (20.0%)	15 (7.2%)
g 外貨調達・交換問題	8 (5.3%)	6 (19.4%)	3 (12.0%)	17 (8.2%)
h 資材調達問題	③ 36 (23.7%)	2 (6.5%)	1 (4.0%)	39 (18.8%)
i 生産・品質管理問題	④ 33 (21.7%)	0 (0 %)	1 (4.0%)	34 (16.3%)
j 中国での販売・営業問題	23 (15.1%)	3 (9.7%)	3 (12.0%)	29 (13.9%)
k 輸出入の農機・輸送の問題	18 (11.8%)	0 (0 %)	1 (4.0%)	19 (9.1%)
l インフラ問題	17 (11.2%)	2 (6.5%)	⑤ 5 (20.0%)	24 (11.5%)
m 税制問題	② 38 (25.0%)	5 (16.1%)	⑤ 5 (20.0%)	③ 48 (23.1%)
n 法制度の未整備・不備の問題	⑤ 31 (20.4%)	7 (22.6%)	⑤ 5 (20.0%)	④ 43 (20.1%)
o 政府の対応の問題	3 (2.0%)	1 (3.2%)	⑤ 5 (20.0%)	9 (4.3%)
p 中国側パートナーとの関係	22 (14.5%)	⑤ 7 (22.6%)	2 (8.0%)	31 (14.9%)
q その他	9 (5.9%)	2 (6.5%)	2 (8.0%)	13 (6.3%)
特になし	0 (0 %)	1 (3.2%)	0 (0 %)	1 (0.5%)
無回答	11 (7.2%)	0 (0 %)	1 (4.0%)	12 (5.8%)
回答企業数 (a ~ q) 合計	152 (100.0%)	31 (100.0%)	25 (100.0%)	208 (100.0%)

その他の内容

製 造 業：駐在経費が高すぎる(4)、駐在員の生活環境が悪い(3)、独資企業への差別を感じる(1)

サ ー ビ ス 業：駐在員の生活環境が悪い(1)

その他非製造業：駐在員の生活環境が悪い(2)

資料：日中投資促進機構

表6 経営上の問題点

項 目	(社)													
	瀋陽	大連	北京	天津	青島	※ 江蘇省	上海	寧波	福州	広州	深圳	珠海	東莞	西安
a 雇用・定着問題		2	14	2		1	10		1	1	6		1	
b 労務・人事管理問題		9	8	3	1	3	9	2	1	1	6	1	1	2
c 賃金問題		6	9	2	2	6	10		1	1	2			
d 住宅等福利厚生問題		13	8	4	1	1	3		1	1	2	2		
e 諸費用・諸物価高騰		9	12	2	2	7	23	2		1	7		1	
f 人民元調達問題	1	2	3				3		4		1			
g 外貨調達・交換問題	2	3	7	1		1	1		1		1		1	
h 資材調達問題	1	7	8			1	9							1
i 生産・品質管理問題	1	5	2	5	1	3	8				2	2	1	1
j 中国での販売・営業問題	1	3	5	4	2		5	1	2		3	1	1	1
k 輸出入の農機・輸送の問題		2	5	4	2	1	4			1				
l インフラ問題	1	1	5	2		2	4			2	4		1	
m 税制問題		8	3	5	1	3	10	1		2	2			
n 法制度の未整備・不備の問題	1	6	5	3	1	5	12	1	1		5			1
o 政府の対応の問題		2	5				1				1			
p 中国側パートナーとの関係	1	1	1	1		5	8	2	3	1	3	1	1	
q その他		2	7	1		2	4			1	1			
特になし			1		1				1	1		1	1	
無回答	1	1	1	2	4	3	2	1	1	1	1	1	1	1
回答企業数(a～p)合計	3	30	37	14	5	16	45	3	6	5	16	3	4	3

(注) 掲載地区は3社以上から回答のあった地区とした

※ 江蘇省は長江沿岸地方(南京・揚州・常州・無錫(宜興を含む)・蘇州(昆山を含む)・南通)のみ

資料: 日中投資促進機構

すなわち、「総じて言えば今回の調査では、諸費用の高騰や増値税問題を中心とする法制度改革に回答が集中し、その他の問題点を指摘するものが分散した。中国の労力を評価する声も多くあったが、投資環境の悪化を指摘する事業所もあり、まだ多くの問題が残されていることを裏づけている」と、本調査は結んでいる。

c. 事例からみた中国進出

本項は、現在、中国で事業活動している北陸企業に対し、現状、および将来展望などについてヒアリングしたものである。

[高級セーター等製造メーカーF社]

F社は、手作りセーターを中心に、カンミヤ等の高級セーターで多くのブランド品を生産している。(現在、現地従業員300名)

昭和60年、富山市と河北省泰皇岛市との姉妹都市提携をきっかけに、泰皇岛市で合弁企業を設立した(外資による合弁企業1号)。

当初、中国側は、量産品の生産を希望したが、F社は、カシミヤ等の高級品の生産を要請し、今日までこの姿勢を貫いている。現在、中国国内では、編立てなどを委託加工し、製品は北京空港から関西空港へ航空輸送され、日本国内で縫製、染め、精練、刺繍などを行ない、最終製品に仕上げ出荷している。業態は好調に推移し、4年目で収益を計上、派遣社員も引き揚げるまでに経営基盤を固めた。平成7年には、増資を行ない、設備の増強をはかった。

こうした成果を挙げ得た要因として、1) 泰皇島市周辺地域の産業・交通基盤が整備されたこと（高速道路の整備、電力供給面の改善など）、2) F社でのきめ細かな中国人従業員に対する技術研修の継続による技術水準の向上（延べ30人の技術研修を実施）、3) 先発のメリットを享受しながらも、常に中国側の行政機関等との人的コネクションの絆を大切にしてきたこと、4) 従業員に対する賃金面での優遇など、F社の自助努力に負う所が大きい。

将来展望としては、今後中国の対外貿易政策が極めて厳しくなることを踏まえて、引続き高級品志向を進めるために技術レベルの向上をはかるとともに、現在、現地従業員にとって最も弱い経営管理手法の教育（管理者の育成）を実施していくことを目指している。現在、泰皇島市の良い立地条件を活かし、欧米市場の開拓をはかるとともに、本社は、企画、ファッション部門を担当し、中国では優れた経営管理と高度な技術を具備した中国スタッフによる分工場を展開し、中国市場へ入り込むことを望んでいる。

Ⅲ 吉林省と北陸地域との経済交流の可能性と今後の進め方

第1章、第2章では、吉林省および北陸地域について、それぞれ産業面を中心にその特性を分析、今後の方向を示し、さらに北陸企業のグローバル化展開の課題についても触れた。総体的にみて、吉林省は、資源基地、農産物生産基地としての発展性ととともに、国有企業の改革とそれに伴う産業構造の転換などの必要性に迫られている東北地方の一翼を担う一省として、自らの産業特性に基づいた将来への発展可能性とともに、東北地方共有の悩みも抱えている。特に、吉林省は他の2省の間に挟まれ、ヒンターランドの弱さと輸送条件の劣性というハンディを背負っている。したがって、同省としては、輸送条件の整備とともに、今、積極的に推進している図們江開発プロジェクトの進行如何が、同省の将来的発展にも影響を与えることになろう。

他方、北陸地域は、永年の悲願であった太平洋側との地域間格差の是正による地域の活性化を、今、世界的にも注目されている北東アジア地域（特に対岸4ヵ国）との交流拠点化に求め、そのための受け皿づくりとして日本海国土軸の形成に期待をかけている。産業面でも、既存産業の成熟化に伴う企業の海外進出が増え、産業の空洞化が懸念されており、地域の対応として前述した通り既存産業の高度化や新産業の創造などについて検討が進められている。

吉林省と北陸地域の産業特性、両者が目指す産業振興の方向を勘案すると、両者の間には、おぼろげながら産業面で相互補完性があり、今後同省の投資環境の整備が進む中で、北陸企業が同

省へ進出し得る可能性もあるように思われる。

例えば、産業面をみると、吉林省は、加工組立産業が発達し、基礎産業（鋳造、メッキなど）や窯業（セラミックス分野）の集積があり、機械、電子部品、光学系を中心に科学研究者および熟練労働力が豊富であると評価されており、北陸地域産業が抱えている課題をクリアとするうえで、将来心強いパートナーとなり得るといえよう。また、中国の「9・5計画」に沿った吉林省の産業・対外施策の実現に向けて、北陸地域として技術開発、経営管理など、吉林省に対しソフト面での協力も可能といえよう。ただ、両者の経済交流はまだ日が浅く、特に産業界および企業レベルの交流は皆無に等しかった。

以下、第1章、第2章の分析を踏まえて、今後、両者が本格的な経済交流の段階に達するまでの足掛りとして、まず交流の可能性を探り、併せて次のステップに進むための方策についても触れた。

1. 経済交流の可能性

(1) 吉林省人民政府発展研究センターから北陸地域への提案

本年5月、吉林省人民政府発展研究センターを訪問する。同センターは、平成7年4月、吉林省、吉林大学、地元経済界を中心にしてつくられた産官学の組織である（中国各省に誕生）。同組織の役割は、1）省の経済発展戦略の提案、2）省政府と地元経済界との意見調整、3）海外の大学、研究機関、企業と省にある関連機関との経済交流の橋渡しを行なう一などである。実際には、設立間もないということもあって、これまで目立った業績を挙げていないが、将来、吉林省と北陸地域との経済交流を進めるうえで、同センターは各開発区の管理委員会とともに重要なキーステーションになるものと思われる。

同センターの邱主任との間で、長時間にわたり、吉林省および北陸地域の産業事情について意見を交換した。以下、吉林省と北陸地域との経済交流の可能性を意識し、同省への外資企業の進出計画を中心にした邱主任の発言内容を簡単にまとめてみた。（なお、第1章の唱先生の記述と重なる部分は出来るだけ割愛した）。

A. 産業事情

吉林省の産業は、広大な土地、数多くの天然資源、豊富で質の高い労働力など、大変恵まれた産業基盤の下、幅広い裾野を展開している。第1次産業は、農業、牧畜業が中心であるが、最近、日本からの“そば”の委託生産、ニュージーランドからの牧畜業の進出が特筆される。また、アメリカ企業が、長白山山麓で生石灰の生産基地を建設する計画を進めている。第2次産業は、省の2大産業として、自動車産業と化学産業があげられるが、最近、日本の染料メーカーの進出が計画されている。また、長白山山系に広がる薬草や長白山に生息する動物資源を利用した漢方薬も有名である。そのほか、最近、ニチメンを中心に、養殖うなぎ用（広東省、福建省で養殖し、日本へ輸出）の飼料を生産・販売する合弁事業がスタートする。第3次産業は、主要都市でのホテル、レストラン、タクシー業、旅行案内業などの増加が目立つが、街頭での自動車修理、理髪、雑巾とバケツをもった洗車業などの珍商売が増えている。

B. 外資系企業の動き

最近の外資系企業の動向として、韓国企業（繊維、パイプ製造、ホテルなど）の動きが活発である。長春高新技術産業開発区の中に、工業団地の造成が進められており、吉林大学工学系研究所と韓国の光学系企業との間で、眼鏡（レンズ）製造の研究が進められている。韓国企業の場合、まず延吉市、琿春市へ進出し、そこで成功すれば長春市へ出る傾向が強いということである。

C. 対外・産業施策の転換

これまで、吉林省の輸出の大宗をなしていた穀物を、昨年、中国側の食糧事情もあって、ロシア、アメリカから緊急輸入をせざるを得なかったようである。今後、一部穀物の輸出（日本向け味噌原料用大豆など）を除き穀物輸出はむずかしくなり、地元での食料油、飼料の生産など農産物加工へ施策がシフトすることが予想される。そのほか、吉林省が誘致を希望する業種は、医薬品、トラクター、タンクローリーなどの大型車両関連、自動車部品、電子部品などの分野があげられている。

吉林省としては、投資環境整備のため、輸送基盤の整備に力を入れているが、来年には、長春～吉林間（約87km）、長春～大連間（約700km）の高速道路が開通する予定であり、また琿春～ザルビノ港間（約90km）の鉄道、道路も、本年中には整備されよう。

D. 北陸地域への提案

同センターの邱主任は、吉林省は北陸地域との経済交流促進のため、同センターとしての対応について以下のように提案した。

第1に、吉林省への投資の可能性について、北陸企業に十分理解してもらうための情報を提供する。

第2に、北陸企業に対して、吉林省にある産業界、企業の紹介を行なうとともに、北陸地域の産業界、企業との経済交流実現に向けて橋渡しを行なう。

第3に、吉林省の産業界、企業と北陸地域の産業界、企業との話し合いを、本年中に実現させたい。

(2) 日本有識者の意見

吉林省と北陸地域との経済交流の可能性の分野と、さらに交流を深める上で、現状で見たネックなどに関し、大手・中堅商社、地域企業など、実際に吉林省と経済交流を進めている有識者にヒアリングを試みた。

A. 大手商社A社

最近、長春市において、中国で養殖しているうなぎ用の飼料（澱粉）を生産し、販売する合弁企業をスタートさせた。今後、吉林省は黒龍江省とともに、中国の穀倉地帯としての重要な役割を持っているため、農業開発の必要性を指摘し、今後交流可能な分野として、木材チップ、軽工業（機械部品、プラスチックなど）、農業機械関連（組み立て、販売、修理を含む）などをあげた。

また、今後、日本企業が吉林省に進出するのに際し、有利な点は、日本語に堪能な朝鮮族が多

いことを指摘したが、反面、吉林省のネックとして、輸送条件の不備、近代的経営管理に秀れた人材の不足をあげた。

B. 技術交流を進めているB社

今夏、韓国の技術士とともに訪問した琿春市を初め、中国東北地方の国境開放都市（黒龍江省の黒河、綏芬河など）の印象として、2、3年前に比べて活気が失われていることが気懸かりだと述べた。さらに、黒龍江省と遼寧省の間にある吉林省は、輸送面の不備、ヒンターランドの弱さ（モンゴルとは輸送ルートが不備）などのネックを抱えている点を指摘した。

B社は、本格的な経済交流を進める上で技術交流がそのつなぎ役になると考え、従来から黒龍江省の農業開発を中心に技術交流を進めてきた。現段階でみた吉林省との技術交流の可能性がある分野として、吉林省側では、表7の技術開発分野を望んでいるようであるが、B社は、さらに、企業経営面で、生産・工程・品質・安全などの管理技術、生活環境面では住環境、緑化、水管理の技術、そのほか環境問題に期待ができると述べた。

表7 中国吉林省における技術開発ニーズ（吉林国際経済技術合作公司による提示）

工業分野	ニーズの大きい技術開発分野
自動車工業	部品製品技術開発（エンジニアリングプラスチック製品等） 塗料の開発技術開発（中間塗料、高級車ボディ用塗料等） 伝導線束・電気器具・計器等の開発
化学工業	ファインケミカルの開発 農業用化学工業製品の開発
食品工業	加工食品・栄養食品の開発（トウモロコシと大豆を利用） 肉類と果物の高級缶詰製品の開発
医薬工業	化学合成薬の開発（解熱、鎮痛など） 漢方薬製品の開発
製紙工業	パルプ開発 各種用紙開発（高級包装用、雑誌・書籍用、OA用等）

出所）「日中東北」日中東北開発協会、第103号、93.9.1

今後、技術交流を進めるのに際して、民間サイドでは、(社)日本技術士会北陸支部に加盟する技術士が専門分野別にチームを組成し、また必要に応じて韓国の技術士とも連携をはかりながら対応することが必要であると強調した。

C. 中堅中国専門商社M社

M社は、永年吉林省を初め幅広く中国との経済交流を手掛けてきた。将来、吉林省との経済交流の可能性がある分野として、

1) 北陸地域においても、森林管理が大きな問題となっている。吉林省には、積雪時に森林管理を行なえる森林労働者が多くいる。彼らを北陸地域に招くことによって、北陸地域の森林管理に

役立つとともに、日本の森林管理技術を吉林省にもたらすことにもなる。

2) 中国でもやがて老人社会を迎え、老眼鏡の需要が高まることが予想される中で、吉林省に基礎産業技術の集積もあり、福井県の眼鏡産業の進出が可能であると述べたあと、最近、中国へ進出していた日系企業の中で、撤退するケースが散見されるので、中国への進出には一層の慎重さが必要だと強調した。

(3) 吉林省と北陸地域との輸送ルート

将来、吉林省と北陸地域との経済交流の可能性を探るのに当たり、両者の間における輸送ルートがどうなるかが大きな焦点となるであろう。

本年5月、長春市に滞在中、ホテルの朝食で、アメリカ人のウイルバー氏と知り合った。彼は吉林省政府の要請を受けて、来年開通する予定の長春～大連間、長春～吉林省の高速道路に関連した物流調査を行っていた。彼の調査によると、両高速道路を活用した本格的な荷動きがでてくるのは、2～3年後だということであったが、彼の言葉から日本海への輸送・物流ルートについて何か楽しい夢が画かれそうな気がした。

来年、長春～大連間のハイウェイが開通し、また将来、長春～吉林～琿春～ザルビノ港間の輸送・物流ルートが整備されると、1) 長春市を結節点として、縦軸（大連港へ）と横軸（日本海へ）が結ばれる。2) 近い将来、ザルビノルート（琿春～ザルビノ港～日本海）あるいは羅津ルート（琿春～羅津～日本海）が北陸地域と結ばれよう。3) 北陸地域～大連港間に定期航路が開設されると（本年7月、富山伏木港～大連港間開設）、その結果、日本海を挟んでひとつの“日本海環状軸”が形成されることになる。4) 北陸企業が、将来、このルートに沿って展開すれば（大連→瀋陽→長春→琿春など）、この環状軸はもっと中身の濃い、太いものになるであろう。

5) 将来、長春～白城～アルシャン～内蒙古～シベリア鉄道につながると、第3のユーラシア・ランドブリッジとなるであろう。（図5）

こうした楽しい夢を抱いた反面、今、日本海への輸送・物流ルートとして注目されている3つのルート（綏芬河ルート、ザルビノルート、羅津ルート）が、将来、本格的に稼働した場合、3者間で競合が生じないのか。その場合、最も競争力の弱いルートはどのルートだろうか——といった素朴な疑問が生じたが、長春市滞在中には解答を見出すことが出来なかった。

先日、北朝鮮対外経済委員会金正宇副委員長に同行し、来日した国連開発計画（UNDP）図們江事務局投資アドバイザーのイアン・デービス氏と話す機会があった。彼に、上記の疑問をぶつけてみたところ、「3ルートは競合すると思う。現段階では、ザルビノルートが弱いのではなからうか」と即答し、3ルートの問題点について、以下のように指摘した。

第1に、ザルビノルートは、他のルートに比べて新設であり、その整備には相当の資金を要しよう。現状では、貨物の中ロ国境通過に際して、ロシア側（国境警備軍など）から厳しい条件を要求されている。また、本ルートの中核となる琿春市の開発が思うように進んでいかないこともあって、ザルビノルートを利用して運ぶ貨物需要について現在、いろいろ議論されている。

図5 中国東北部における国際物流ルート（計画を含む）



資料：「日本海国際大通路・^{すいふんが}綏芬河ルート開発計画調査報告書」日中東北開発協会

第2に、綏芬河ルート（黒龍江省ハルビンあるいは牡丹江～綏芬河～グロテコボ（ロシア）～ポストーチヌイ港～日本海）は、既設の鉄道ルートが、中国側の貨車手配の遅れ、コンテナ積み替え機器の不備やロシア側のバルクカーゴの積み替え施設の不足など、各々いくつかの問題点を抱えている。また、既設の道路ルートも、トラックによる直接の相互乗り入れについて、まだ相互の話し合いがついていない。

第3に、羅津ルートは、既に羅津～釜山間にコンテナ船の定期航路が開設され、順調に運航されている。しかし、羅津港までのアクセス（鉄道、道路）が弱く、北朝鮮側の機関車、貨車の不足などが大きなネックとなっている。

第4に、黒龍江省は、対外的には綏芬河ルートとザルビノルートは共存し、両者は相互補完関係にあると主張しているが、一方、既設ルートとしての綏芬河ルートの有利性を強調している。

また、北朝鮮の金正宇副委員長も、来日時、北朝鮮のインフラ事情が少しでも改善されれば羅津ルートがザルビノルートよりも有利性があると強調した。

現状で見るかぎり、それぞれいくつかの諸問題を抱えているだけに、今後、これらの諸問題を着実にクリアしていくことが出来たルートが、他よりも1歩、2歩先んずることになるであろうが、併せて港湾使用料などをめぐって、ルート間の競争が強まることも予想される。

先頃、吉林省、北朝鮮と北朝鮮～日本間の海上輸送を手掛けている日本企業との間で、図們～南陽～清津港ルートを利用した準定期航路（新潟、舞鶴、月2回往復）開設についての約定を締結したということである。吉林省としては、ザルビノルートの動向を睨みながら、当面、本来の大連ルート、および北朝鮮を経由するルートを利用することになるであろう。

(4) 図們江開発プロジェクトの方向

平成2年、吉林省が提案した図們江流域開発構想から端を発し、その後、同構想にUNDP（国連開発計画）が関心を示し、UNDPを中心に図們江開発に対する多国間協力のあり方について、国際会議が何度か開催された。

平成7年12月、国連本部において、図們江流域開発促進に関する3つの合意書、覚書が、中国、ロシア、北朝鮮の3ヵ国、および5ヵ国（3ヵ国+韓国、モンゴル）によって調印された。

この合意に基づき、当面、ロシア側がナホトカ経済特区を、中国側が琿春経済開発区を、北朝鮮が羅津・先鋒自由経済貿易地帯を、それぞれ開発しながら、図們江流域開発を目指してお互いが協力し合っていくことになった。最近、吉林省、ロシア沿海地方を縦断し日本海へ抜ける輸送ルート（ザルビノルート）に関するFS調査が行なわれ、図們江開発プロジェクトは、これまでの構想段階から実行段階に向けての準備段階に入ったといえよう。

確かに、吉林省と北陸地域との経済交流を進めるうえで、図們江開発プロジェクトの去就がひとつの焦点になるであろう。現在、富山県を含め、日本海岸諸県が、ザルビノルートの経済効果に関するFS調査に参加している。今後、同プロジェクトが実施段階に向けて進行する中で、北陸地域としても、同プロジェクトを提唱した吉林省に対し、何らかの協力が必要となろう。

ただ、同プロジェクトは多国間協力を基にしているだけに、実際に動き出すまでには相当の年数と紆余曲折が予想される。むしろ、同プロジェクトに関連する地域（吉林省も含め）との実質的な経済交流を深めていくことが、同プロジェクトの進行を促進することになるのではなかろうか。

2. 経済交流の進め方とその対応

(1) 経済交流の進め方

永らく躍進を続けてきた中国は、今、地域間格差や都市・農村間格差の是正、国有企業の改革のほか、雇用・環境問題などいくつかの課題を抱え、その産業・対外政策にも大きな変化が生じている。

こうした中国事情を反映して、既に中国へ進出している日系企業の中には、日中間の考え方の相違によっていくつかの障害にぶつかり（表8）、苦戦を強いられていることはアンケート調査からも窺い知ることが出来る。半面、事例紹介でみてきたように、北陸企業の中で、企業の自助努力によって順調な経営を続けているところもあることを銘記しなければならない。

表8 合併企業における日中間の考え方の違い

中 国 側	日 本 側
・配当は早く多く——5年以内で投資回収が常識	・製品のコスト・ダウンが第一目標——日本への引取りで利益を上げたい ・切羽詰まった進出のため、先のことはわからない ・まず内部留保が優先
・できるだけ外貨で配当を	・外貨配当は日本側優先が当然
・先進技術・設備の提供を	・実用技術・設備で十分 ・ブーメラン効果が心配 ・技術料支払いが先決
・従業員の給料・待遇を上げたい	・利益と無関係に大幅に上げるのは困る
・日本人の給料は高すぎる	・派遣者の費用は現地企業で賄うべき
・何としても乗用車がほしい——転売して儲けたい	・何故そこまでこだわるのかわからない
・日本へ行きたい	・費用負担次第 ・余計な人間（政府の役人等）の面倒まで見たくない
・輸出入権をフル活用したい——国内企業の代理輸出入で儲けられる	・何のことかよくわからない
・できるだけ早く中国側の財産に	・できるだけ永く続けたい
・研修生派遣は待遇次第	・研修生として日本で働かせたい
・日本側の“協力”は大歓迎 しかし、儲けないと困る	・中国側への“協力”のつもり 従って、儲けなくてもよい

(出所)「中国ビジネスのルール」三菱総合研究所編

したがって、これからの中国との経済交流は、これまで続けてきた一過性の乾杯交流ではなく、両国にとって何らかのメリットをもたらすような具体的で、かつ中味の濃いものでなければならないことだけは確かである。特に、企業にとっては、交流可能な分野を知り得ても、実際に進出を決意するには、進出地域の選択、進出の形態、合弁の場合にはパートナー選びなど、事前にクリアしなければならない多くの課題がある。例えば、パートナーを選ぶ場合、従来、国有企業であれば安心というケースが多かった。最近、中国政府は、国有企業に優劣をつけるなど国有企業の選別を行っており、単に国有企業という名称のみでパートナー選びをすることは避けなければならない。

北陸地域として、北陸企業としては、こうした中国事情も十分読み取りながら、今後吉林省との経済交流を進めていかなければならないであろう。

A. 相互交流の深化

今後、両者の経済交流を具体的に、かつ中味の濃いものにするためには、まず、国際交流の原点である“相互理解”を深めることが基本となろう。アメリカのランド研究所のフランス・フクヤマ氏の言葉「“信”無くば立たず」の通り、両者間にまず固い信頼関係を確立することこそ、最も大切だということである。

そのためには、産業分野でみるならば、産業界別、企業別に何回もの産業・企業視察、膝を交えて懇談会を通して、それぞれの技術水準、経営管理方法、原料調達事情、雇用状況、輸送条件などについて、お互いが忌憚のない意見を交換し合いながら、まず信頼関係を醸成していくことである。そのうえで、双方が交流可能な分野から漸次実現化に向けて努力を重ねていくことであろう。

B. 交流推進組織の活用

両者が経済交流を推進するうえで、両者の橋渡し役、進行役の存在が必要となろう。例えば、中国サイドでは、吉林省人民政府、吉林省人民政府発展研究センター、各経済開発区管理委員会、吉林省東京代表部（吉林貿易KK）などがあり、日本サイドでは、大手・中堅商社、ジェトロ、日中東北開発協会などがある。北陸地域では、ジェトロ、商工会議所のほか、実務専門家組織として財団法人日本技術士協会北陸支部、日本公認会計士協会北陸会などがあり、そのほか北陸AJECも、将来こうした役割を任ずることになろう。

将来、北陸地域は、既存組織の機能充実をはかるとともに、財団法人横浜工業館（横浜市）のような商社機能・調査機能を有し、中小企業の投資相談窓口も具備する組織づくりが望まれる。また、地方自治体の現地事務所設置や、吉林省東京代表部の北陸地域への支部（常駐）設置も検討に値しよう。そのほか、平成6年、北陸AJECと業務提携した吉林大学東北アジア研究院は、地方政府との絆が太く、優秀な人材を多く輩出しているだけに、今後、両者の経済交流のキーステーションの一翼を担うものと思われる。

C. 知的支援の推進

有識者の意見にもあったように、吉林省が現在抱えている産業分野での弱味に対する知的支援

42 吉林省と北陸地域との経済交流の可能性と今後の進め方

を通して、双方とのビジネスチャンスを広げることが可能となろう。

例えば、生産工程、安全・品質管理など生産管理技術、開発輸入の発掘、開発プロジェクトの調査・設計、物流ノウハウ、会計処理などの分野に対して、北陸地域の専門実務家の技術士、公認会計士などが、それぞれ連携し、吉林省に対し知的支援を行ない、協力することが必要となろう。

D. 人材育成の充実

吉林省に対しては、まずこれまで北陸地域が中国（各県と友好関係にある省・市など）に対して実施してきた地方自治体間の職員派遣および技術研修生・留学生の受け入れを継続的に実施するとである。特に、今後は、実務専門人材育成のための研修生受け入れに重点を置くとともに、北陸企業では優秀な技術研修生、留学生の採用を検討することも必要となろう。

他方、北陸地域としては、将来、両者の経済交流を担う人材、もっと広く国際交流の推進役たる国際人の育成をはかることが大切である。そのため、小学校、中学校、高校での英語・中国語教育の普及、中国を含む諸外国に関する歴史、文化、習慣風俗などの学習導入が望まれる。

E. 共同実態調査の実施

両者の経済交流の可能性を探るための実態調査（投資環境・開発プロジェクトのFS調査、企業・工場診断、物流調査など）を、双方の地方自治体、工業・農業試験場、大学、民間の実務専門家、民間企業などを含め、共同で専門分野別に実施することが緊要の課題といえよう。これらの基礎調査が、北陸地域として開発プロジェクトへの参加、北陸企業にとって吉林省への進出の道標となるからである。

(2) 北陸企業としての対応

今後、中国情勢にかなりの変化が予想される中で、北陸企業が吉林省を含めた中国へ展開するに際して認識しておかねばならない基本的姿勢は、アンケート調査で指摘されたように、また韓国企業の中国からの撤退理由のトップが「韓国経営の押し付け」であったことから、企業としては、海外進出の一般的なマニュアルに従った画一的な対応ではなく、中国各地域の産業・経済事情に合った対応を試みる事が大切である。

こうした基本的認識に基づいて、以下、北陸企業としての具体的な対応をいくつか挙げてみた。

第1に、吉林省に関する正しい情報を確保するため、専門情報機関とのパイプづくりをしながら各社独自の情報および人脈のネットワークをつくることである。

第2に、早急に経済性のみを追及することなく、経済交流をより円滑にするためにも、文化、スポーツなど幅広い多面的な交流を心掛けることである。

第3に、相手側との交渉の中で、相手先に正しい国際ビジネスルールを教示しながら、併せて中国東北地方、あるいは吉林省に伝わる歴史、文化、習慣などについても、ある程度話し合える知識を身に付けることである。

第4に、吉林省のみならず、中国全土、欧米、アジア諸国などの動きについても、常に把握できる広い視野をもつことである。

第5に、福井県大野市の事例（遼日産業協同組合）のように、企業単独の進出ではなく、組合

を組織するなど集団方式の進出を検討することである。また、富山県の事例（総和レジン工業KK）のように、多国間（韓国、中国、日本など）にわたる合併事業の展開も検討に値しよう。

本稿は、吉林大学東北アジア研究総合研究所所長の唱 新先生とともに、中日共同の形で、吉林省と北陸地域との経済交流の可能性を探るため、産業面を中心に分析を試み、将来本格的な経済交流の実現化に向けて第一的な地ならしをしたつもりである。今後、北陸地域として、また北陸企業として、吉林省との経済交流を進めるうえで、本稿が、何らかの道標となれば幸いである。

参考資料（第1章）

- (1) 唱 新「吉林省の経済開発と対外開放」小川雄平編著『環日本海経済・最前線』日本評論社、1995年11月。
- (2) 『中国統計年間』1994年版、35ページ
- (3) 『中国対外経済貿易統計年鑑』中国社会科学出版社 1994/95年版、461ページ
- (4) ロシアへの輸出は、主にシベリア・極東地域を中心としている
- (5) 『中国対外経済貿易統計年鑑』中国社会科学出版社 1994/95年版、317ページ
- (6) 吉林省の現地調査でのヒアリングによる。
- (7) 同（6）
- (8) 「吉林省における工業製品輸出に関する調査」『吉林対外貿易』1995年2月号、31ページ。
- (9) 吉林省の「九・五計画」を論ずるに当たって、1995年7月19日に王 雲坤吉林省長へのインタビュー、吉林省計画委員会、吉林省開発区管理弁公室、吉林省対外経済貿易委員会、吉林省外事弁公室の責任者との座談会の内容を元に、さらに王 雲坤吉林省長「九・五期間における吉林省の経済発展展望」（『日中東北』1996年1月1日号）を参照した。
- (10) 「吉林省は高技術産業百億元プロジェクトを実施」『高技術産業導報』、1996年1月19日。
- (11) 丁 士成 吉林省開発区管理弁公室主任へのヒヤリングによる。
- (12) 朱 延士 吉林省計画委員会副主任へのヒヤリングによる。

参考資料（第2章、第3章）

- ・『グローバル化による北陸地域産業の構造変化への対応策に関する調査研究報告書』平成8年（財）北陸産業活性センター
- ・『北陸産業の革新と展望』平成6年 北陸経済連合会
- ・『北陸の主要産業の過去・現在・未来』平成7年 財北陸経済研究所
- ・『環日本海経済圏諸国との交流構想策定調査報告書』平成7年 財広域関東圏産業活性化センター
- ・『投資機構ニュース 第2次日系アンケート調査集計結果』1993年 日中投資促進機構
- ・『中国東北地方経済の現状と展望』平成8年 日中東北開発協会
- ・『東アジアの経済発展とわが国日本海沿岸地域』平成7年 日本開発銀行富山事務所

An Examination of the Potential for Economic Exchange between the Jilin Province and the Hokuriku Region and Recommendations for Developing Economic Ties

Xin Chang

Visiting Professor

Kanazawa College of Economics

(Professor, Jilin University)

Makoto Nomura

Kerector and Head of Research

Around Japan sea Economic exchange Conference

in Hokuriku(Hokuriku AJEC)

Executive Summary

Northeast Asia is composed of regions that have not only a close geographical proximity to each other but also a number of mutually complementary industrial elements. The region is currently attracting worldwide attention as being potentially the area of most dramatic economic growth in the 21st century. The actual level of growth, however, will depend on the level of cooperation and exchanges achieved between these countries over the next several years.

The Hokuriku region, composed of Toyama, Ishikawa and Fukui Prefectures, has historically enjoyed economic and cultural relations with many regions in Northeast Asia (especially in the countries of China, Russia, the Republic of Korea and the Democratic People's Republic of Korea). In recent years there has been increased interaction with China in particular, due to that country's rapid growth. However, this interaction has not included the Northeast region of China, with the exception of the city of Dalian. At present, relations between the Hokuriku region and Jilin Province in particular are virtually non-existent.

Currently, the Tumen River Area Development Project promoted by Jilin Province is attracting worldwide attention. Not surprisingly, the prefectures in the Hokuriku region and the other Japanese prefectures bordering the Japan Sea have begun to take an interest in Jilin Province, and interaction with the province has become increasingly active. The Hokuriku region has conducted mostly modest governmental and academic exchanges with Jilin Province thus far, but even these have been enough to suggest that the two regions have a good deal to offer each other. Industrially, the regions complement each other in

many ways, and there are evident possibilities for technical cooperation, including the transfer of knowledge.

This report is intended as a first step toward more substantial economic activity between China and Japan, particularly between Jilin Province and the Hokuriku region. We have analyzed primarily the industrial sectors of each of the two regions to provide a starting point for concrete economic exchanges. It is our hope that this report will be of some use to the Hokuriku region and its industries in developing economic ties with Jilin Province.